

## 2025年3月期 第3四半期決算概要(連結)

2025年2月14日

会社名 JA三井リース株式会社 URL <https://www.jamitsuilease.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)新分 敬人  
問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)星野 耕一 (TEL) 03(6775)3002

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	427,430	8.5	32,253	15.4	32,046	11.4	26,718	36.2
2024年3月期第3四半期	393,898	8.5	27,937	34.6	28,778	31.3	19,623	26.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 25,314 百万円 (△16.6%) 2024年3月期第3四半期 30,359 百万円 (7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	364.65	349.46
2024年3月期第3四半期	265.82	254.82

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,317,654	320,158	9.5
2024年3月期	2,955,849	307,284	10.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 315,308 百万円 2024年3月期 300,631 百万円

## 2. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	551,400	0.6	42,600	12.1	42,900	8.5	30,000	13.2	410.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社 (社名) 合同会社新トマム、合同会社オルカ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	31,429,396株	2024年3月期	32,415,296株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	—	2024年3月期	—
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	73,272,802株	2024年3月期3Q	73,824,906株

(注) 第I種種類株式、第II種種類株式及び第III種種類株式につき、配当請求権に関して普通株式と同等の権利を有しているため、期中平均株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 当社は株式を公開しておりませんが、経営情報の適切な開示を継続して行うため、自主的な開示を行っております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は2020年度より開始した5か年の中期経営計画「Real Change 2025」に基づき、基本方針と重点施策を実行し、最終年度における当期純利益300億円の達成に向け事業活動を推進しております。

また、サステナビリティ経営においては、当社グループの強みや独自性を活かし、社会的価値を提供するための「重点取組」と、その進捗・成果を測る「KPI」を設定し、持続可能な“より良い社会と未来”の実現に向けた取り組みを行っております。

事業の成果としましては、当第3四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比38.9%増の10,489億円、営業資産残高は前期末比12.7%増の2兆9,872億円となりました。

また、売上高は前年同期比8.5%増の4,274億円、営業利益は前年同期比15.4%増の322億円、経常利益は前年同期比11.4%増の320億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比36.2%増の267億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① リース・割賦

リース・割賦事業では、契約実行高は前年同期比38.0%増の4,824億円、営業資産残高は前期末比7.1%増の1兆7,889億円となりました。また、売上高は前年同期比5.0%増の3,669億円、セグメント利益は前年同期比3.7%増の179億円となりました。

#### ② ファイナンス

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同期比36.2%増の4,837億円、営業資産残高は前期末比16.8%増の1兆452億円となりました。また、売上高は前年同期比32.6%増の482億円、セグメント利益は前年同期比23.5%増の217億円となりました。

#### ③ その他

その他の事業では、契約実行高は前年同期比64.1%増の828億円となりました。また、売上高は前年同期比50.0%増の121億円、セグメント利益は前年同期比8.1%減の29億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比3,618億円増加して3兆3,176億円となりました。純資産は、前期末比128億円増加の3,201億円、自己資本比率は前期末比0.6ポイント低下し9.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました数値より変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	102,958	95,534
受取手形	1	25
割賦債権	122,395	114,983
リース債権及びリース投資資産	1,156,740	1,206,038
営業貸付金	607,559	698,894
その他の営業貸付債権	283,944	342,746
賃貸料等未収入金	3,401	4,044
その他の営業資産	25,507	22,808
商品	16,512	25,210
その他	64,802	88,162
貸倒引当金	△7,350	△8,376
流動資産合計	2,376,473	2,590,072
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	396,854	473,435
貸貸資産前渡金	7,335	3,368
貸貸資産合計	404,190	476,803
その他の営業資産	9,276	24,947
社用資産	2,858	2,680
有形固定資産合計	416,325	504,431
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	2,174	2,123
貸貸資産合計	2,174	2,123
その他の無形固定資産		
のれん	1,099	458
ソフトウェア	2,507	2,180
その他	15,010	21,760
その他の無形固定資産合計	18,617	24,398
無形固定資産合計	20,791	26,522
投資その他の資産		
投資有価証券	123,000	172,080
破産更生債権等	1,118	1,074
その他	19,199	24,519
貸倒引当金	△1,058	△1,047
投資その他の資産合計	142,259	196,628
固定資産合計	579,376	727,581
資産合計	2,955,849	3,317,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,334	30,563
短期借入金	638,938	741,316
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	156,418	182,059
コマーシャル・ペーパー	535,929	455,626
債権流動化に伴う支払債務	46,539	49,308
リース債務	21,244	20,020
未払法人税等	7,060	5,905
割賦未実現利益	7,923	7,634
賞与引当金	2,318	1,444
役員賞与引当金	47	41
資産除去債務	1,306	1,358
その他	56,588	69,856
流動負債合計	1,547,650	1,585,137
固定負債		
社債	185,000	235,000
長期借入金	780,544	1,037,661
債権流動化に伴う長期支払債務	95,022	96,968
退職給付に係る負債	5,161	5,326
預り保証金	29,065	28,950
資産除去債務	599	1,503
その他	5,521	6,947
固定負債合計	1,100,914	1,412,358
負債合計	2,648,565	2,997,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,000	32,000
資本剰余金	66,384	64,048
利益剰余金	179,080	197,899
株主資本合計	277,464	293,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,995	6,930
繰延ヘッジ損益	1,239	1,434
為替換算調整勘定	11,783	12,823
退職給付に係る調整累計額	149	172
その他の包括利益累計額合計	23,166	21,360
非支配株主持分	6,652	4,849
純資産合計	307,284	320,158
負債純資産合計	2,955,849	3,317,654

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	393,898	427,430
売上原価	339,432	363,831
売上総利益	54,466	63,598
販売費及び一般管理費	26,528	31,345
営業利益	27,937	32,253
営業外収益		
受取利息	37	23
受取配当金	646	948
持分法による投資利益	612	558
為替差益	69	-
その他	55	86
営業外収益合計	1,420	1,617
営業外費用		
支払利息	357	605
社債発行費	210	268
為替差損	-	698
その他	11	251
営業外費用合計	580	1,823
経常利益	28,778	32,046
特別利益		
固定資産売却益	10	21
投資有価証券売却益	142	7,128
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	152	7,150
特別損失		
固定資産除売却損	131	14
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	-	100
関係会社株式売却損	-	0
特別損失合計	137	115
税金等調整前四半期純利益	28,793	39,082
法人税等	9,134	11,961
四半期純利益	19,659	27,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	402
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,623	26,718

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	19,659	27,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,763	△3,064
繰延ヘッジ損益	114	113
為替換算調整勘定	8,343	1,195
退職給付に係る調整額	38	23
持分法適用会社に対する持分相当額	441	△73
その他の包括利益合計	10,700	△1,806
四半期包括利益	30,359	25,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,324	24,912
非支配株主に係る四半期包括利益	35	402



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注4)
	リース・ 割賦	ファイナ ンス (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高 (注5)	349,380	36,398	385,779	8,119	393,898	—	393,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	31	31	△31	—
計	349,380	36,398	385,779	8,150	393,930	△31	393,898
セグメント利益	17,306	17,570	34,876	3,225	38,101	△10,163	27,937

- (注) 1. 「ファイナンス」の区分は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務等を含んでおります。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引、手数料取引及び保険代理店業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 当第3四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、「その他」の区分において5,458百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注4)
	リース・ 割賦	ファイナ ンス (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高 (注5)	366,986	48,255	415,241	12,188	427,430	—	427,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	33	33	△33	—
計	366,986	48,255	415,241	12,221	427,463	△33	427,430
セグメント利益	17,942	21,702	39,645	2,964	42,609	△10,356	32,253

- (注) 1. 「ファイナンス」の区分は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務等を含んでおります。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引、手数料取引及び保険代理店業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 当第3四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、「その他」の区分において8,470百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	17,797百万円	22,074百万円
のれんの償却額	717百万円	517百万円

### 3. その他

#### (1) 契約実行高

第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	349,687	46.3	482,451	46.0
ファイナンス	355,175	47.0	483,714	46.1
その他	50,464	6.7	82,822	7.9
合計	755,328	100.0	1,048,988	100.0

(注) 1. リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. ファイナンスについては、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を含んでおります。

#### (2) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当第3四半期連結累計期間	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	1,670,242	63.0	1,788,945	59.9
ファイナンス	895,141	33.8	1,045,279	35.0
その他	85,242	3.2	153,034	5.1
合計	2,650,626	100.0	2,987,259	100.0

(注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. ファイナンスについては、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を含んでおります。

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

J A 三井リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎健介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井義大

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算概要の添付書類に掲げられているJA三井リース株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。